

第3日（3月4日）

2 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長

1 災害対策について

(1) 災害対策組織（市の災害対策本部と自主防災会）との連携について

ア 対策本部からの情報はどのようにして市民に伝わるのか

イ その情報には地域ごと具体的対応が示されているか

(2) 各自治会（区・町内会）の「自主防災会」運営について

ア 地域ごと自主防災会の活動の継続と体制の継続をどのように把握し、活かそうとしているか

イ 各自主防災会の避難生活について計画作成、引継ぎ、定期的に見直しは確認されているか

(3) 大災害時、災害救援ボランティアセンター本部立上げと避難所運営の見直しについて

ア 大規模災害時の本部立上げについてマニュアルの改訂が社協主導で行われている。現在の状況はどのように進んでいるか（2021年2月議会杉崎議員代表質問）

イ コロナ禍での避難所の運営で、LGBT対応等どのように計画されているか

(4) 市民への情報について

ア 2019年19号台風を受けて今年度中に新しい「ハザードマップ」が市民に届くと聞いているが現在の状況はどうか

イ 地域によって取り組みは異なってくると思う。そのハザードマップを地域防災に活かすため、どのような計画がされているか

(5) 災害時要支援者への支援行動計画について

陳情で「自主防災会、民生・児童委員、焼津市との連携・信頼関係が皆無」と指摘された

行政の責任だけの問題ではない。いつ起きてもおかしくない大規模災害。自主防災会活動について地域防災課からも平時のお願いとして「地域の顔の見える関係づくり」とある。その通りだと思う。いま、見直さなければならぬ地域の防災のあり方の見直しが求められていると思うが見解を伺う

(6) 原発災害と広域避難計画について

ア 原発災害に備える広域避難計画の進行状況はどのようになっているか

イ この広域避難計画は自主防災会とどのように連携していくのか

2 「スマートIC周辺まちづくり」の進め方について

R2年9月議会～R3年11月議会までの市長・部長答弁経過から「まちづくり」の手法は「土地区画整理事業」しかない。今年度になってからの回答は「まだ何も決まっていない」…の繰り返し。R4年1月末再確認の文書質問（手法、ゾーニング検討と市街化区域）をさせてもらったがその姿勢は変わらなかったため再度確認する。

(1) 区画整理「手法」について

ア R3年11月議会で市街化区域編入手続きと日数について質した。「現時点で土地区画整理事業の事業計画が決定していないので示せない」、「ゾーニング案に基づき最適な手法の検討」（市長）と答弁されていたことから、この区域の事業手法を「土地区画整理事業」と位置付けているということについて

イ この区域の「まちづくり」は「ダイヤモンド構想」と連携しているということについて

ウ 「企業誘致がなければこのまちづくり計画は成り立たない」ということについて

エ 6つの機能(住宅、コミュニティ、病院、子育て、商業、農業)、農業以外の機能が検討区域に設定されればどのような手法がとられても市街化区域編入は避けられない、ということについて

(2) ゾーニングと準備組合について

ア 検討区域は市が提案したものでまだ決定していない、となると「上泉・相川土地区画整理準備組合」の組合員構成の根拠はなにか

イ ゾーニング検討会で現在の27名は必要でないとなった場合、準備組合の組合員(地権者)数が変わってくる。現準備組合は解散ということについて

ウ 「企業からのオファーはあった」（部長答弁）R3年9月28日準備組合役員会で建設業、小売業等4業種がそれぞれ複数社、エネルギー関係1社と報告されている。10月末の分散会（総会の説明を兼ねている）では「企業誘致要望があれば検討」と準備組合会長は答えている。「企業誘致がなければ成り立たない」、「検討区域はまだ決まっていない」…矛盾を感じることはないのか

(3) 業務委託コンサルタントの業務と目的について

ア 委託業者（不二総合コンサルタント(株)：R3年9月6日～R4年3月25日）への委託目的に「まちづくりの事業化に向けた検討」とある。（R3年11月10日開示請求）事業化とは何か

イ 来年度の予算（案）にSIC周辺拠点整備事業として周辺まちづくりを推進、土地利用構想の作成や実現化に向けた事業手法の検討などに対する支援に1,315万円とある。土地利用構想実現化とは具体的に何を行うのか

3 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求める者 市長、教育長

1 市長の施政方針より、子育て・教育分野の施策について伺います。

(1) 子育て支援について伺います。

ア 施策としては、安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくり、となっていますが人口減少に中々歯止めがかからない状況が続いています。又、コロナ感染症による影響が続いている状況下では、経済的に結婚できない、安心して子育てできない等負の連鎖が続いています。方針では結婚、妊娠、出産子育てまでの切れ目のない子育て支援の推進に取り組むとありますが、今まで取り組んできた内容と結果は如何だったのでしょうか

- イ 新事業として、妊産婦特定医療費助成事業が表記されていますが、対象者はどれ位の方が対象になりますか
- ウ 産婦健康支援事業がありますが、現状での利用者はどのくらいありますか
- エ 不妊治療助成事業が有りますが、年齢制限や治療回数などの制限があると思いますがどのように対処していますか。現状での利用者はどのくらいいますか。過去の経緯からどのくらいの人が利用しましたか
- オ 子育て支援事業として、子育てコンシェルジュが配置されていますが、コロナ感染症が広がりつつある中相談件数が増加していると思いますが、相談の頻度が多い項目としては何があるのでしょうか。又、相談件数は何件位ありますか

2 令和4年度については「未来共創予算」として掲げられていますが、「未来共創予算」について伺います。

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業の実施状況等について伺います。

ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた、持続可能なまちづくりの実現のため、施策横断的な視点で事業展開を図る予算とした。と記載されていました。

「第6次焼津市総合計画第2期基本計画」も令和4年度を初年度とし、6つの政策と4つの視点により、施策横断的な取り組みを重点的に実施する、とありました。その中より次の質問を致します。

ア 小中学校教育環境整備事業により小学校1年生の児童用机・椅子の更新が行われ全小中学校の更新が完了します。令和7年までに全小中学校のトイレを洋式化します。令和4年度は小学校5校の工事、小中校は2校ずつの設計がおこなれます。空調が整備されトイレ環境が整備され次は生徒達の授業の充実となります。コロナ禍での影響について伺います。

(ア) 小集団での話し合いなど教育活動が成立しにくくなっていませんか

(イ) 学校行事の実施に影響はありませんか

イ 小中学校教育ICT環境整備事業より「GIGAスクール構想」で整備した端末の利活用に必要なICT環境の整備を支援し、小中学校のICT化を推進とありますが具体的にどのような支援によりICT化が充実化するのですか。お聞きします

ウ 「GIGAスクール構想」も1人1台端末が主体で使用者の声が聞こえてきません。保護者の皆さんは主に携帯電話を通信手段として利活用なさっているようです。1人1台端末が自宅に持ち帰れないならば学校と保護者をつなぐのは携帯電話となりますが、1人1台端末の利用は如何でしょうか。1人1台端末の利用マニュアル等がありますか

エ コロナ感染症禍の下、端末使用による授業の効果や使用状況は如何ですか。生徒達の反応は如何ですか。先生方の評価は如何ですか

(2) 地域部活動推進事業について伺います。

ア 生徒が専門的な指導を受ける機会を確保するため学校外の地域の方々等が代表となる部活動を休日の地域部活動として立ち上げていく。とありますが、今後どのように進めていくのかお聞きします

イ 地域の方々（指導者）の推薦はどうするのかをお聞きします

ウ 指導の費用や責任範囲等はどうなりますか
エ 少子化に伴い、一つの学校だけでは部員が不足し他の学校との連合になる場合等の対処は

オ 市内全域の学校でどのくらいのクラブが想定されますか

(3) 教育センター事業について伺います。

ア 放課後学習支援教室（ステップアップ教室）を11校から全小学校（13校）に、学習支援教室（サマーステップ教室）を全中学校に拡大して実施する。とありますが参加者人数や効果について、保護者の評価等について伺います

イ 指導員や支援員の資格や履歴等は把握していますか、また参加者にあった人数は確保できますか伺います

ウ 教育力の向上を図るため、教員を志す方を対象とした教員養成「みらいアカデミー」や教員・講師等を対象にした力量向上研修の実施。とありますが、対象人数や成果等を伺います

3 教職員の減少による影響について伺います。

(1) 教職員の減少による学校への影響について。

全国で教員2,558人不足との見出しが掲載されていました。全国の公立小中学校と特別支援学校で、2021年4月の始業日時点に2,558人の教員が計画通り配置されていなかった。文部科学省の実施した教員不足の全国実態調査でわかった、と大きく新聞に掲載されていました。

静岡県でも教員不足が生じている学校の割合は、小学校3.2%、中学校5.9%と掲載されていました。新聞（静岡新聞2月1日）によると県内は始業日時点、で政令市立を含む小学校19人、中学校11人、高校2人特別支援学校17人の計49人の教員が不足した。不足の原因としては、「産休育休の取得者が見込みより増加」「病休者数の増加」「特別支援学級数の増加」となっていました。「全体の教員数がたりていても、通勤エリアの都合で配置できない場合がある。各エリアや市町で偏りのない人材確保が必要」と掲載されていました。今後の対処について伺います。

ア このままだと正規職員も足らなくなる。遠廻りに見えて実は確実な対策は働き方改革など教師を魅力ある仕事にするしかない」と佐久間教授は語っています。

当市においては、教育センターによるみらいアカデミー教室などの事業が始まっていますのでカバーできるかと思いますが如何でしょうか。当市における教員の不足はありますか。あるならば何人でしょうか。対策は

イ 「先生がこころ代わり長い目で成長を見守る先生が減っている」というような意見もあります。特に注目するのは学級担任の雇用形態。小学校で6月1日現在、フルタイムの臨時的任用教員が担任全体の11%を占め、担任の約10人に一人が任期が1年しかない教員となっている。と掲載されていました。当市では臨時的任用教員が多く任用されることでの心配はないでしょうか

ウ 小中高教員の採用試験の受験者数が2020年度が13万4千人とピーク時（1979年）の25万8千人の半分近くにまで減っている。背景の一つが厳しい労働環境があるといわれています。以前にも働き方改革で質問しています。労働環境は改善されてきたのでしょうか。お伺いいたします

4 河合一也 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 焼津駅から焼津漁港周辺のにぎわい創出について

焼津市の将来ビジョンとして示された焼津ダイヤモンド構想で各地の地域資源を活かした事業が進むことを期待するものだが、中でも「まちの顔」ともいえる中心市街地で「にぎわい拠点」として位置づける焼津駅周辺から、「おもてなし拠点」として位置づける焼津漁港周辺の活性化については、市民の期待も大きく、重要な取り組みであると考えている。

実際、新庁舎の建設やターントクルこども館のオープン等も起爆剤となり、またコロナ禍ではあるが、焼津漁港内港ではワーケーション拠点施設整備も進められ、かつてのにぎわいが失われつつあった地域に、新たな盛り上がりムードが感じられるようになってきている。

種々の事業が進められている中で、当該地域の将来ビジョンの確認、現状、今後の展開や課題について以下伺う。

(1) 焼津ダイヤモンド構想など、既存の計画と「ウォークブル推進計画」との関連・整合について

当該地域には、焼津ダイヤモンド構想をはじめ、焼津市都市計画マスタープランで定める「焼津地域まちづくり構想」や、「焼津海道 港・まち磨き構想」、さらには、先の11月定例会で打ち出された「ウォークブル推進計画」と、いろいろなまちづくりの構想等があるが、それぞれの構想・計画の関連性や整合性について伺う

(2) 現状について

ア 令和3年度は、ターントクルこども館をはじめ市役所新庁舎、浜通りの服部家がオープンするなど、本地域ではにぎわい拠点の整備が進められている。現時点での実績、整備効果をどのように評価しているか伺う

イ 焼津駅前通り商店街の空き店舗の活用が促進し、減少しているとのことだが、具体的な活用状況について伺う

(3) 今後の展開や課題について

ア 「ウォークブル推進計画」とは、具体的にどのような計画か伺う

イ 「ウォークブル」と称されている以上は、市民や観光客が歩きたくなるような周遊性を、その地域に持たせる意味合いがあろうかと思われるが、周遊する道路の安全確保について、どのように対処されようとしているのか伺う

ウ 当該地域のウォークブルなまちづくりを進めていく上で、どのようなことが課題であると認識されているのか伺う

エ 焼津漁港内港周辺のにぎわい創出は、中心市街地の活性化においても大きな要素であると考えられる。焼津漁港内港周辺のにぎわい創出に向けて、今後の進め方について伺う

オ 「焼津海道 港・まち磨き構想」に位置づけられる焼津漁港新港周辺については、新たなおもてなし拠点として、どのような活用を考えているか伺う

カ 「ウォークブルなまちづくり」による事業効果をどのように考えているか伺う

2 学校教育の今後の取り組みについて

まちづくりにおいてもそうだが、子どもたちはかけがえのない宝である。未来を担う子どもたちが明るく安心して学校生活をおくることができるよう、教育分野での取り組みを充実させることは大変重要である。

また、その際には、教育環境整備や人材配置について充実させることが必要と考えるがいかがか。

- (1) 「学び舎にここ元気計画」に基づく教育環境整備の状況について伺う
- (2) 今後の教育環境整備の予定について伺う
- (3) 教育活動における支援のための人材の配置について伺う

3 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー事業について

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となって、昨年コロナ対策を強いられる中で開催されることとなった。多くの課題や心配はある中で、選手たちの活躍によって感動溢れるものとなった。本市はモンゴル国の事前キャンプ地として数年前から交流を深めてきていて、大変な状況であったからこそ、より友好度合いが深まったように感じられる。

そこで以下の点について伺う。

- (1) モンゴル国の4つの競技の事前キャンプ地となったが、その成果はどう評価しているか
- (2) 事前キャンプ地の役割を果たしたことで生まれた「繋がり」「絆」を今後、活用は考えられているか

5 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 幹線道路及び生活道路の計画的な整備について

本市は、966.2キロの道路を有しております。そのうち未改良延長が295.3キロで、そのほとんどが幅員3.5m以下です。第6次焼津市総合計画の中で、施策として掲げている「暮らしを守り支える社会基盤の充実」が、市民が安心して生活や経済活動ができる基本です。

コロナ禍にあって、新しい生活様式の中で様々な施策を考えていかなければならない中であっても、社会基盤の充実は、絶対に必要な施策です。

その中で特に道路整備が問題になってきます。

幹線道路は、郊外の未整備区間や都市計画道路等について、早期整備・完成が求められている。また、生活道路は、区画整理された住宅地では基盤の目のように整備されているものの、スプロール化した郊外の住宅地では、以前の曲がりくねった古い農道・生活道路がそのまま組み込まれているケースも少なくない状況であることから、道路拡張や舗装などの要望が多く寄せられていると聞く。

市民の要望を聞いてスポットでの対応をするだけで無く、未来の焼津の都市像を画いた上での道路計画が必要だと感じている。そこで、現状の計画的な整備について、

市の対応方針について伺う。

(1) 幹線道路や生活道路の計画的な整備とは

ア 幹線道路は計画的に整備を進める方針と聞いているが、いつ計画したものを元にして行っているのか。現状、どの程度の進捗状況であるか。進捗状況に問題は無いのか

イ 生活道路についても「安全な道路づくりの推進のため、生活道路である一般市道の整備を進めています」とHP上でも道路課さんからのPRがあるが、今後、どのように進めていくのか。私道に対してはどう考えていくのか

ウ 効果的かつ地域の実情に応じた整備を推進する為にはどのような方策をお考えか

エ それらの計画は、現状と今後の都市計画の全体像を関連させた場合、妥当か。公共施設の位置、交通量、人の流れ方の変化、郊外に広がる住宅地のため、通学路などにも変化がある。これらに対応するためにも、新たな道路整備計画を作成する必要は無いのか

(2) 整備と併行した維持管理

ア 職員が定期的に点検を実施するとともに、市民からの道路施設の破損の通報や補修要望などがあつた場合、速やかに修繕、補修を行っていただいております。現状月間どのくらいの件数の対応がなされているのか

イ しかし、これらはいくまでも応急修理であると思われる。その後大きな段差等が生じるケースもある。道路計画と併行して既存の道路管理、歩道、側溝管理と様々を勘案し、舗装直し、河川の暗渠化、等も地域の実情に応じた整備として、計画的に行う必要は無いのか

2 市民応対向上に向けた取組について

昨年暮れあたりから、一部の市民からではありますが、職員の電話応対や窓口応対についてのご相談をいただく事が増えてきた。

その内容について市民からの聞き取りをして見ると職員が、問い合わせや相談の主旨がよく理解できずに対応しているのではないかと感ずる。

また、折り返しての電話を待っている市民への電話遅延などが原因で苦情を言ったというケースも聞きました。

「苦情」という言葉を、どのように考えていますか？

一生懸命仕事をしている職員としては、「苦情」＝「理不尽なもの」と捉えている人もいるかもしれません。

最初から「苦情」を訴えてくるケースは少ないと思います。ほとんどの場合は、些細な問い合わせや相談などから始まります。つまり、最初の段階で、しっかりした対応ができていれば、「苦情」は防ぐことができるものです。

仕事が丁寧な事はどのような職業においても大切です。公務員の仕事の多くは住民からの要望に基づき動くことが多いです。その際、雑な仕事をしてしまつては、少なからず嫌な気持ちにさせてしまいます。

住民のために働く公務員にとって、仕事が丁寧なことはとても大切なことです。

他の市町でも同じような問題を抱えていると聞く。

接遇面の市民満足度向上の為に

ア 職員の接遇に関する市民満足度アンケートなどを実施している市町もあると聞

いています。焼津市はいかがですか

イ 電話対応が苦手という若年層が増加していると様々なところで論じられています。当市の職員はいかがでしょうか

ウ 接遇向上の為の研修などを行っていますか

エ 静岡市では、平成28年度から、市職員が市民の皆さんに接するときの行動指針「クレド」を定め全職員が「クレド」の内容を記載したカードを常に名札の裏に携帯することで、「クレド」を意識して行動するよう努めています。このような運動、当市ではどう考えますか

6 藁科寧之 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 焼津市の地震・津波対策について

2011年、東日本地方において最大クラスの巨大地震が発生し嘗て経験をしたことの無い甚大な地震、津波災害が発生し日本中を震撼させました。

又、本市においても2019年、台風19号による降雨と低気圧が満潮時刻に重なり合ったことから異常潮位となり市内広域に亘り浸水被害が発生しました。

今日まで全国各地にて発生をしてきた数々の津波、高潮からの災害被害を教訓として15kmを超えて海岸線に接する本市としては想定をされる津波・高潮からの被害を可能な限り軽減することを目指してハード、ソフト両面の対策に取り組まれることが重要であると考えます。

海と共に暮らす本市として次の点について伺う

(1) 津波・高潮対策について

ア 暮らしやすく安全で安心なまちづくりについて

焼津市地震津波対策アクションプログラム2014で取り組んできた108事業の進捗状況について伺う

イ 国土強靱化への取り組みについて

(ア) 防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策等による、今後の津波・高潮対策の取り組みについて伺う

(イ) 本市の安全度の高まりから「住んでみたい街、焼津」となるように市民へ又、市外へ焼津市の安全・安心を伝えていくことが必要と思われるが、どのように取り組まれるのか伺う

(2) 洪水治水対策について

大井川の洪水被害を最小限にするため、平成28年より災害時の緊急復旧活動を行う上での水防活動拠点となる大井川中島地区河川防災ステーションの整備を国と連携を図り事業を進めてきました。

近年、各地におきまして異常降雨から河川堤防の破堤、氾濫の事象が度重なり発生しており甚大な水災害となっております。今回整備をされた河川防災ステーションについて伺う

ア 大井川中島地区河川防災ステーション、「大井川水防センター」について伺う

(ア) 本河川防災ステーションの機能と今後、どのように活用されていくのか伺う

(イ) 国、市において今後、備蓄をされる資機材についてどのような資機材をどの程度、備蓄整備されるのか伺う

イ ソフト面においての水災害避難行動に向けての取り組みについて伺う

大井川中島地区河川防災ステーションのハード面での整備の進捗に伴い、ソフト面でのハザードマップ等の整備により更なる充実を図ることのできるよう避難行動計画等の運用が有効であると考えているが他のソフト面での整備を含め、今後の取り組みについて伺う

2 公共下水道事業について

本市における公共下水道は昭和40年に基本構想、昭和45年より汚水事業の建設工事に着手をされ、昭和55年より供用開始されてきました。

本年で42年が過ぎ、管路にあっては間もなく50年を経過しようとしています。

公共下水道は市民の快適で衛生的な生活環境への改善、公共用水域の水質保全のため、欠くことの出来ない重要な都市基盤施設として位置付けられています。

これまでに、汐入下水処理場の管理棟や水処理棟などの耐震対策工事等、防災地震対策に合わせ、施設の長寿命化を進めてきました。

管路施設にあっても、布設を始めてから法定耐用年数の50年を迎え、管路の整備については事業開始当初から年度毎に布設延長にバラツキがありますが、特に事業開始当初より汚水管路に使用されているコンクリート管においては、事業開始当初に布設したものが多く、腐食や破損等経年劣化が進んでいるように予測されます。

そこで、ストックマネジメントの観点から、今後計画的に平準化された管路施設の更新が必要と思われまます。

次の点について伺う

そのハード整備と効果検証について伺う。

(1) 汚水管路施設の経年劣化対策について

今後、経年劣化した汚水管路を効率的にライフサイクルコストの削減を図り維持していく為に、どのような計画をされ、実施をされていくのか伺う

(2) 不明水について

有収水量と総処理水量との差が生じている不明水について伺う

ア 不明水はどのようなことから発生しているのか、現状について伺う

イ 不明水が下水道事業の経営に与える影響はどのような物があるのか伺う

ウ 今後の不明水対策についてはどのような計画をされ、実施をされていくのか伺う

7 須崎 章 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 河川治水対策について

今年の冬は、太平洋東側の赤道近くの海水温が低くなるラニーニャ現象により平年より寒く、雪国では大雪に見舞われた。

近年、地球温暖化に伴う気候変動により自然災害が世界各地で発生している。

焼津市国土強靱化地域計画では、大規模自然災害に対する備えを行い、いかなる災

害等が発生しようとも、市民生活及び経済に及ぼす影響を最小限にとどめるとしている。

令和元年10月の台風19号では、本市においても高潮と豪雨により各地で浸水被害が発生し、多くの床上床下浸水があった。

浸水被害を防ぐ治水対策の現状を伺う。

(1) 浸水被害軽減に向けた治水対策について

ア ハード対策の実施状況を伺う

イ ソフト対策の実施状況を伺う

(2) 志太地域流域治水協議会について

小石川・黒石川流域総合治水対策推進協議会は、志太地域流域治水協議会に統合されたと認識している。

小石川・黒石川流域総合治水対策推進協議会での、アクションプランは平成29年から令和3年の目標で、床上浸水の解消など浸水被害の軽減を目指して、焼津市も実施機関として取り組んできた。今後の水災害対策について伺う。

今後、志太地域流域協議会における小石川の治水対策について伺う

2 橋梁長寿命化・耐震補強事業について

道路橋は建設後50年経過すると損傷が生じるといわれている。

1995年の兵庫県南部地震では、多くの橋が倒壊・落橋など甚大な被害が生じた。近年世界各地で地震が発生しており、東海地震説が1976年に発表されて40年以上が経過し、東海地震がいつ発生してもおかしくないと中央防災会議で報告している。

本市においても「焼津市国土強靱化地域計画」や「焼津市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、橋梁長寿命化事業・耐震補強事業が行われており、主要道路や緊急輸送路では特に重要な事業であると考え以下について伺う。

(1) 焼津市管理の道路橋について

ア 鋼橋数を伺う

イ コンクリート橋数を伺う

ウ その他の橋数を伺う

(2) 長寿命化事業について

橋梁点検の実施により損傷状況を把握し、損傷した箇所の修繕を行い安全・安心道路橋を維持するため事業状況を伺う。

ア 対象橋梁数を伺う

イ 事業の進捗状況を伺う

(3) 耐震補強事業について

大規模地震において上部構造が落下を防ぐための対策を含め耐震補強を実施していると感じるが、以下について伺う。

ア 対象橋梁数を伺う

イ 事業の進捗状況を伺う

3 (仮称) 地域交流センター化について

県内では社会教育施設である公民館から社会教育法の除外となるコミュニティ施設として、生涯学習活動だけでなく、地域のまちづくりや地域課題に対応している自治

体が増えている。

焼津市でも、活力ある地域づくりをさらに推進するため公民館の「（仮称）地域交流センター」化について、検討を進めるとのことであるが、どのような内容か伺う。

（仮称）地域交流センター化について

ア （仮称）地域交流センター化とはどのような内容か

イ 令和4年度以降の取り組みを伺う